

令和2年度一般会計決算の概要

※（ ）内は主要施策報告書のページ

1. 決算の状況 (P3, P4, P5)

歳入決算額	28,626,029千円
歳出決算額	28,295,328千円
歳入歳出差引額	330,701千円
翌年度へ繰り越すべき財源	91,305千円
実質収支額	239,396千円

○歳入

市税全体で1.6%の減、交付税は、普通交付税が1.3%増、特別交付税が1.9%減となり、地方交付税全体で0.8%の増です。また、社会保障財源交付金を含めた地方消費税交付金が24.9%増となったほか、国庫支出金が189.8%増、県支出金が6.8%減、市債については投資的経費の減により31.4%減となるなど、歳入全体としては、前年度比26.1%の増となりました。

○歳出

新型コロナウイルス感染症の対策・支援等として、地方創生臨時交付金を活用しGIGAスクール構想事業や地域商品券発行事業などを行いました。また、大原中学校の大規模改造事業を行ったほか、河川の浚渫や護岸整備、消防団第4分団格納庫の建設を行って防災対策を進めました。その他、都市基盤整備として、各路線の道路整備等を実施しました。

歳出全体では、前年度比26.1%の増となりました。

2. 市債と基金の状況 (P6)

(単位：千円)

	H28	H29	H30	R1	R2
地方債残高	18,353,076	17,741,807	17,771,404	18,495,912	18,461,298
うち臨時財政対策債	9,248,795	9,442,759	9,595,572	9,553,956	9,490,218
基金残高	4,119,787	3,433,859	3,069,252	2,907,891	3,910,625
うち財政調整基金	2,970,837	2,224,171	1,727,756	1,440,992	2,083,612

地方債残高は、前年度末より約3千万円の減となりました。

基金は、財政調整基金残高が約6億4千万円、ふるさと寄附金を原資としたまちづくり支援基金残高が約2億4千万円増えるなどしたため、全体の基金残高は前年度末より約10億円増加しました。

3. 主要指標の状況 (P9, P10)

	H28	H29	H30	R1	R2
経常収支比率	97.1%	98.3%	98.6%	98.5%	97.0%
実質公債費比率	12.2%	11.9%	10.2%	9.1%	7.8%
将来負担比率	64.3%	56.2%	41.9%	41.5%	23.6%

財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より1.5ポイント減の97.0%です。歳入で普通交付税や地方消費税交付金が増えたことや、歳出で公債費などが減少したことが主な要因です。

財政健全化判断比率は、いずれの比率とも早期健全化基準内です。実質公債費比率は、昨年度から1.3ポイント改善され7.8%、将来負担比率は、17.9ポイント改善され23.6%となりました。(実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字のため算定されていません。)

◎特別会計

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支
	(A)	(B)	(A)-(B)	継続費 通次 繰越額	繰 越 明許費 繰越額	事 故 繰 越 繰越額	計	
国民健康保険事業特別会計	5,657,659	5,498,990	158,669					158,669
後期高齢者医療特別会計	1,003,296	977,384	25,912					25,912
介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)	4,363,480	4,340,981	22,499					22,499
介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	8,746	8,746	0					0
工業団地整備事業特別会計	46,455	38,155	8,300					8,300